

# 第1次世界大戦後の日本経済の基本的動向

小 倉 倉 一

## 1. まえがき

ここでは次の問題を探究する。第1次大戦の繁栄で日本資本主義は飛躍的發展を遂げ、戦後反動恐慌をへて独占資本主義として確立する。この確立の過程は国内では封建的遺制を残しながらも産業構造の高度化、対外的には大陸政策の展開であった。それは日本対米・英・中の対立をもたらす。この対立は戦後ワシントン体制の形成により一時的に調整される。戦後恐慌以降国内経済安定化の1指標である金輸出解禁・非解禁が論議される。日本の工業化の発展テンポは戦前戦後を通して著しい、その根拠は日本特有の低賃金である。戦後低下した貿易輸出額は、大正末・昭和はじめには大戦繁栄期のレベルを回復する。但し総合で入超は依然続く。米騒動の衝撃を画期に社会問題が日程に登る。大正デモクラシーの1帰結として大正末年普選と政党政治が一応確立する。それは1前進であり、民衆の力の成長の指標である。昭和恐慌脱出の途として日本は満洲事変を選び、国内ではファシズムが勝利し、すべての民主主義は抑圧される。日本経済発展の構造的特質が課題とされる。

## 2. 第1次世界大戦による日本資本主義の飛躍的發展

明治末期から大正初期には、日本は産業資本の確立を固めると同時に、独占資本段階への移行期でもあった。大工業の発展、重化学工業化がおし進められると共に他方軍備拡張、植民地経営が進められた。この期間はどうした理由から累年輸入超過となり、国際収支は悪化し、外債依存度も増加した。1914年には、日本銀行の正貨準備1億3千万円、在外正貨2億2

千万円、これに对外投资 4 億 6 千万円を合して 8 億 1 千万円であり、対外債務（国債・地方債・社債）19 億円に対し差引 11 億円の債務国という窮状にあった<sup>1)</sup>。

この日本経済の窮状を脱せしめ、その上日本を債務国から富裕な債権国に変え、重化学工業化を促進し、日本を独占資本主義に転化せしめたのは第 1 次大戦の勃発とその長期化による日本経済の未曾有の繁栄であった。そうして休戦後の 1920 年の戦後反動恐慌は独占資本主義への転化・確立を決定的なものとした。

1915（大正 4）年から 18（大正 7）年までの 4 ケ年間に日本の貿易は、輸出 54 億円、輸入 40 億円、差引 14 億円の輸出超過となった。貿易外では海運業の発展により、これに兵器弾薬の売上は貿易表の中には入っていないのでこの代金も貿易外受取勘定に入れると、貿易外受取勘定は丁度同額の 14 億円になる。すなわち貿易で 14 億円、貿易外で 14 億円、合計 28 億円という金が 4 ケ年に日本には入ったわけである<sup>2)</sup>。これが日本の経済および経済構造に大きな影響を与えた。

国際収支の大巾な入超の結果もたらされた金融の緩和は、政府の保護政策による、輸出産業の活況・輸入杜絶品の国内生産のための起業熱をかきたて、株価・物価の上昇とともに、戦争景気による経済拡大を現出した。

株式会社の払込資本は 1913（大正 2）年～18（同 7）年間に 2 億 3,400 万円から 14 億 1,300 万円に増加した。10 人以上の労働者を有する工場数は 50%，その労働者数は 55% 増大し、原動機使用数も 2 倍近くに増加した<sup>3)</sup>。

第 1 表 日本企業および労働者数の増大

年次	企業数（千）	労働者数（千）	発動機数（百万馬力）
1913	15.8	916	1.1
1918	22.4	1409	2.0

備考 シヤー・リフ『戦争と日本経済』邦訳 48 頁

## 第1次世界大戦後の日本経済の基本的動向

日本は大戦の好況によって著しくその工業生産量を増大した。その発展テンポに関する限り諸列強をぬきんでていた。工業生産指数で見ると、1913年を100とすれば、1920年において、米121、英104、仏70、独55、日本136であった（第2—6表参照）。

工業生産額構成比を見ると（第2—7表）、重化学工業部門が1913年対1918年、20.3対28.9で伸びている。これに反し軽工業の紡織が44.6対43.4と低下している。

代表的な例をあげると、製鉄業においては大战景気の下に、民間に多くの製鉄会社が新設簇生し、銑・鋼生産は第2表の如く増産した。この間の状況を日本銀行調査局資料は次の如く云う——

「欧洲大戦乱の生みし本邦各種事業中に於て波瀾の最大なりしものの一つは製鉄事業にして、戦乱開始以来造船業の発展其他機械器具製作の盛況により其需要激增を来したるに之が供給とかく逼迫を告げ殊に大正6年米国鉄類の輸出禁止あり自然価格は激騰を演ぜり。従って大正5～6年以来製鉄会社の新設簇生し7年中頃には斯界の狂熱最高度に達し、之に伴い鉄産額は著しく増加せり」<sup>4)</sup>。

第2表 製鉄業の発展

	1913年	1918年
銑 鉄	242,676噸	694,838噸
内 民 間	83,152	423,260
鋼 材	254,952	539,637
内 民 間	38,730	230,808

備考 日銀『日本金融史資料・明治大正編』第22巻409頁

かかる製鉄会社は187社に及んだが、大部分は年産5千トン以下の小会社であった。戦時中は若干の会社は5割から6割の配当を支払った<sup>5)</sup>。その大部分は戦後恐慌の際に破産し、財閥系傘下会社に吸収された。ここで

関連上、その吸収整理の過程を、狭間源三の研究によって見ておこう。

1920年恐慌時の鉄鋼価格の低落によって鉄鋼業界の打撃は大きかった。この混乱期を通じて、21年住友は日本製鋼所を吸収し、同24年三井鉱山は釜石鉱山を買収したし、三菱はこれより先、17年兼二浦製鉄を支配下にいれるなど、集中の進行のなかで私的独占の地位の強化が進み、22年には製鋼懇話会、26年には鉄鋼協議会をつくり、カルテル統制の基礎を確立した。

他方政府は免税と土地強制収用を認めた製鉄業奨励法（1917年）を改正して（1921年）製鉄業への保護政策を強化し、奨励金を設定、鉄鋼一貫生産すなわち大企業の助成をはかった。このような過程を経て、大戦中、乱立され、187にまで達した製鉄企業が1927～28年頃までには、次のようにことごとく財閥に吸収されて22の大企業に集中された。

三井系——日本製鋼、釜石鉱山

三菱系——三菱製鉄、三菱造船所長崎製鋼所、東京鋼材

住友系——住友製鋼、住友伸銅鋼管

三菱・浅野系——大阪製鉄会社、大阪鉄板製造会社、満鉄鞍山製鋼所、東海製鉄

浅野・大川系——日本鋼管、大島製鋼、富士製鋼、東海鋼業

浅野系——浅野造船鋼板工業、浅野小倉製鋼所

大倉系——神戸製鋼所

川崎系——川崎造船所<sup>6)</sup>

製鉄業に限らず、類似のことは銅、石炭、セメント、紡績、製紙、製糖、製粉、電気等の業界にも行われ、各部門のカルテル化、トラスト化が進み、そこにおける諸財閥系資本の支配が強められていった。

さて、日本では大戦の期間に工業生産価額と農業生産価額の関係が転換する。

第3表 日本における農業および工業生産価額の関係（百万円）

年 次	農 業 生 産	工 業 生 産	農業生産の工業生産に対する比率
1 9 1 4	1,464	1,398	104.3
1 9 2 1	3,504	5,600	62.5

備考 シヤー・リフ前掲 49頁

第1次大戦前には農業生産価額は工業生産価額をなお上廻っていたのが戦後には農業生産価額が工業生産のそれを62.5%と著しく下廻った（第3表）。しかし、総有業人口に対する農業従事者の割合ではなお1920年51.8%、1930年47.1%であり、欧米先進資本主義国に見られぬ高い率を示している。後発資本主義国ドイツでも1870年の時点では農業問題としての土地問題を解決していた。

大戦中後の独占資本の国民経済における比重の高まる他方で、寄生地主制の黄金時代は去り、寄生地主制は後退期に入った。しかし、半封建的土地所有は基本的には依然として維持された。これが日本の工業の急速な上昇の支えとなる低米価低賃金を可能にした。半封建的零細農耕の存在の圧力に加うるに、急速な発達をとげた工業化の労資関係のなかに残っているおくれた家族主義が、労働者の低賃金の持続を可能ならしめてもいた。

工業化の高い発展にも拘らず国の政策は農業部門に資本を投下し、農業経営の資本主義化をはかることをしなかった。これらのことが資本にとっての国内市場を狭隘化し、海外進出にかりたてる。他方に多数の中小企業家内工業が残存し、日本経済の二重構造を形成せしめた。低賃金を利器に日本の工業化は急速に伸びたが、反面それは高い技術を要求する重化学工業部門の高度化にとり矛盾としても現われる。

米騒動の衝撃により提起された食糧問題——国内食糧自給と米価調節の問題——は国内の農地制度のブルジョア的改革——農業経営の資本主義化によってではなく、それは第1に植民地産米（朝鮮米・台湾米）の増殖を

はかり、これを内地に移入することにより解決する政策がとられ、第2に米穀法（1921年）を制定し、国家が米穀の需給・価格の調節をはかる方法がとられた<sup>8)</sup>。

大戦期は第4表が示すように物価騰貴、実質賃金の低下の著しいときである。日本の工業の繁栄は勤労者の広汎な層の窮乏化と相伴っていた。これが1918年夏米騒動の全国的勃発を引起した。ロシア革命の影響や米騒動の波動のもとに、大正中期以降の我国労働運動の復活、農民運動の抬頭をもたらし、戦後恐慌はこれらの運動を発展させた。それは大正デモクラシーの発展、大正末期の政党政治の確立、普通選挙制実現の基本的推進要因として一定の役割を果す。

第4表 実質賃金の低下

年 次	物 価 指 数	賃 金 指 数
大正元年	100	100
2	101	102
3	99	102
4	94	101
5	109	104
6	145	120
7	200	157
8	238	224

備考 岸本英太郎『日本労働運動史』125頁

大戦期の国際収支の入超による豊富な資金のダブツキは、欧米列強のアジアにおける進出の相対的後退を好期として行われた寺内内閣の大陸政策の背景となった。その大陸政策は西原借款、シベリヤ出兵とその独立工作、蒙古工作、満洲の確保強化などをふくみ、資本輸出と軍事力とが推進の楨杆となった。寺内内閣の大陸政策は大隈内閣の対中国21ヶ条要求の血を引くものであった。

西原借款で活躍した寺内首相の「私設大使」西原亀三はその自伝で次の

如く語っている。

「日本がシベリヤ独立軍援助のために費やした金は3～4億円にのぼったはずだ。しかし当時の日本はヨーロッパ戦争に恵まれて成金国となり通貨が膨脹して物価が暴騰し、この年（1918年）8月には米騒動が起ったほどで、このくらいの費えはダブついていた金のはけ場として、かえってぐあいがよかったのである。2億円あまりの西原借款もこうした意味からいって同じく有意義だったのである」<sup>9)</sup>。

大戦前債務国の時期には、外債で借入れた資金の一部を資本輸出、植民地経営費に廻してもいたのであったが。

西原借款交渉に当って中国側は、寺内内閣が西原借款を第1策とし、これがうまく妥結しない場合の「寺内首相の第2策は満洲併合であろう」と不信感をもち、中国側の代表曹汝霖は西原にこのことをきびしく詰問し、その真意をただしている（前掲自伝1917年1月6日の会談）。

西原借款は外務省を無視した軍閥外交であった。しかし財界上層部は西原借款工作を諒解していた。少くとも財界上層部は異論を呈出しなかった。西原は寺内首相の旨をうけ当時の財界の巨頭であり、三井財閥の首脳であった「団琢磨氏を訪問し、シナ問題の経過を報告し懇談せり」と誌している（前掲自伝1918年9月24日の項）。

さて、日本は1917（大正6）年9月、米国にならってただちに事実上の金輸出禁止（金本位制停止）を行っていた。ところで、米国は大戦終了の翌1919（大正8）年7月はやくも金輸出解禁（金本位制復帰）にふみ切った。井上準之助によれば、我国は当時手許に正貨準備の金4億6,100万円をもち、海外に在外正貨13億円の金をもっていた。貿易は入超で、19年の上半期には当時としてはかなりの2億2千万円の輸入超過があった。しかし13億の外貨準備をもっている以上、経済上の立場からいえば当然金輸出を解禁すべきものと考えられた<sup>10)</sup>。しかし原内閣の蔵相高橋是清は金解禁を行なわなかった。高橋の理由とするところは経済上のことでなく、中国

問題、西太平洋地域の問題をめぐって、極東における戦雲未だ去らず、日米の政治的・軍事的対決の危機が存し、これがために、金貨・金地金を国内の手許に保有しておく必要があるというにあった。さらに高橋は中国への資本輸出にも備えて、国内の手許に現なまを保有しておく要あることも考えていた。

しかし井上は1925年の著書で、1919年のときの金非解禁の正しかったか正しくなかったかということは議論もあるが、米国の金解禁の時代に日本が解禁しなかったのは政治上・軍事上の理由があるから宜しいとしても1922年ワシントン会議が出来たとき、殊に23年の為替相場も元に恢復し、貿易も改善したときに、金輸出解禁をやらなかったことは、是は非常な失策であって、理窟が立たぬことであると痛烈に批判し、高橋内閣後期の総理兼蔵相の高橋および加藤友三郎内閣の蔵相市来乙彦の政策を非難していた<sup>11)</sup>。

ここで附言すると、金本位制復帰は米国のあとドイツ（1924年）、イギリス（1925年）、イタリア（1927年）、フランス（1928年）があいついで行い日本は列強のなかで最後に（1930年）行うことになる。しかしこの金本位制の時代も1931年9月のイギリスの金本位制離脱を皮切に、つまり歴史的な世界大恐慌を転機に世界的に崩壊する運命にある。日本は31年12月金輸出を再禁止する。米国は1933年3月New Dealにより金本位制を停止し、金の輸出を禁ずる。

注 1) 井上準之助『井上準之助論叢』第1巻272頁

2) 同『戦後に於ける我国の経済及金融』10頁

3) シヤー・リフ『戦争と日本経済』邦訳48頁

4) 日本銀行調査局『日本金融史資料・明治大正編』第22巻409頁

5) シヤー・リフ 前掲48頁

6) 狭間源三「独占資本の確立」『講座日本資本主義発達史論』第2巻24～6頁

7) 日本統計研究所『日本経済統計集』151頁

9) 拙著『農政史』100～2頁

・ 9) 北村敬直編『夢の七十余年・西原亀三自伝』179頁



10) 11) 井上 前掲2) 205頁, 209~10頁

### 3. 戦後恐慌以後の経済動向

#### 3-1 独占資本主義の確立

第1次大戦中の未曾有の好景気は、戦争の終結にともない1920年3月、戦後反動恐慌に見舞われた。それは世界的な戦後恐慌の皮切となり日本よりややおくれて米国も戦後恐慌に陥いった。資本主義各国の戦後恐慌は大戦の進行により、ロシ革命を契機として、世界資本主義が陥いったいわゆる一般的危機の一環として把握される。

日本の戦後恐慌はあらゆる産業・金融部門から農業部門をも襲った。鉄、銅、石炭、製紙、綿糸、生糸、米、砂糖など主要商品価格は1920年だけで大きな暴落を演じた。同年3月から7月15日に至る業界の破綻者の全国数285、同年4月から7月に至る銀行界では「銀行取付事件は殆ど全国各地に蔓延し、預金取付を受けたる本店銀行67行、支店銀行102箇所、合計169箇所の多きに及び、内休業を余儀なくせしもの実に21行を算」し（前掲日銀資料534頁, 547頁）、他方失業者が続出した。この恐慌は同年秋には一応鎮静されるが、そのあと慢性的不況がつづく。

恐慌の過程は整理と救済の過程であり、生産の集中、銀行の集中が進む。重要工業部門の業界のカルテル化、大規模銀行の合同も進んだ。大戦中から銀行界に「大銀行主義」が抬頭・実現され、政府も銀行合同政策を推進した。大蔵省『明治大正財政史』はいう<sup>1)</sup>—

「世界大戦を契機として、本邦銀行界は著しく大銀行主義に傾き、既に戦時及其直後の好況期において資本金10万円未満の小銀行は其の行数および資本金において半減し、50万円未満の銀行も亦著しく其の数を減ぜり。これに対し大中銀行なかんづく大銀行は其の行数において益々少きも、其の資本金においに激増し、事実上大銀行主義を実現するに至れり」

「世界大戦の終了後に於ける合同運動の主流たる地方小銀行合同の状態……此の他に尚ほ当時期の一特色として見逃すべからざる一現象あり、従来多く見られざりし大規模銀行の合併による消滅の頻々たるに至りしことなり」

大銀行主義の実現は、生産における大戦中の資本の集積、戦後の資本の集中と結びついていた。

戦後恐慌に対し政府（原敬内閣・蔵相高橋是清）は日本銀行の特別融資を中心に、預金部資金をも動員し、半官的特殊銀行を駆使して積極的救済を行い、金輸出禁止のもとでの救済インフレーション政策を行なった。日銀および預金部からの融資額は、為替銀行分を除いて、3億6千万円以上<sup>2)</sup>であり、うち日銀のそれは2億5,500余万円であった。救済インフレは大戦好況下、水ぶくれ的膨脹をとげた企業と信用に合理的メスを加え整理を十分に行うことなく、当面の事態を糊塗する面が多く、さらに「時の政権と結びついた政商の破綻救済的政略融資が少なくなかった」<sup>3)</sup>。これらが禍根となり（23年震災の打撃の放漫な救済も加わり）遂に1927年金融恐慌を引起すことになってゆく。

日本銀行は戦後恐慌に同行史上かつてなかった積極救済を行ない、爾後事ある毎にこれを行う「救済機関化」の状を呈することになり、戦後恐慌を境いにその性格に変化を来した。このことは深井英五（当時日銀理事、後の総裁）がその『回顧七十年』で指摘するところである<sup>4)</sup>。

しかし政府・日銀をしてこうしたブルジョア合理主義的には不堅実な積極的救済インフレ政策をとらしめたのは、やはり日本資本主義の特殊な体質であったし、またこの段階において国家権力が従来より一段と深く財界に結びついていくことを示すものであった。それは産業資本段階と異なる独占資本段階に属する資本主義に特有の現象といいうる。

大戦の繁栄・戦後恐慌・不況の時代を通じて、生産の集中・集積が進みそこから生れる独占が強められ、銀行と産業の癒着により形成された金融

## 第1次世界大戦後の日本経済の基本的動向

資本の支配が進行する。政府・日銀の救済インフレ政策もこの資本の論理の貫徹を妨げるものではなかった。救済は資本主義の基本矛盾の曝露を当面びぼうするだけである。すなわち『帝国主義』の著者は要旨次のように分析している—

産業の好況時代には金融資本の利潤が途方もなく大きいとすれば、恐慌や不況の時代には小規模で不堅実な企業が破滅する。このような場合には、大銀行・ことに財閥系大銀行は、関係大企業と連けいしつつ、これらの企業の二束三文での買収に「参与」するか、またはもうけの多い「整理」と「再建」に「参与」する。欠損している企業の「整理」にあたっては、「株式資本は引き下げられる。すなわち、収益は、より小さい資本に対して分配され、自後この資本に相応したものとなる。或いは収益がない場合には、新たな資本が調達され、それが、より低く評価された旧資本と一緒にされて、以後は十分な収益をあげることになる。ついでに言えば、この整理および再組織は銀行にとっては二重の意義をもっている。第1には利得をもたらす業務として。第2には、かような窮地にある会社を自己に従属させる機会として」<sup>5)</sup>。

さきに代表的事例としてあげた製鉄業界の動向——好況期187あった製鉄会社が、恐慌・不況を通じ結局財閥系22会社に集中された帰結は、如上の資本の論理を示すものであろう。

財閥資本を典型とする金融資本は、このような過程をくぐりぬけて金融資本として一層巨大となり、金融寡頭制、独占資本の制覇を強める。20年恐慌を画期に日本の独占資本は本格的に確立し、さらにその支配を強化していく。

財閥は明治末から大正中期にかけて、その機構の再編成を行なった。すなわち従来の総本社に当るものを持株会社とし、多数の傘下企業を夫々株式会社形態として系列化し、持株会社がこれら系列化された株式会社の企業行動を統轄する。持株会社がいわば参謀本部の役割を果すコンツェルン

形態を完成させた。

三井財閥は1909年、三井同族会を持株会社三井合名に改組、三菱財閥は1918年、三菱合資を持株会社に改組、住友財閥は1921年、持株会社住友合資を完成させた。夫々の持株会社の持株は、三井一族、三菱一族、住友一族に専有されていた。これらの財閥に代表される金融資本は、大戦期の繁栄および戦後恐慌と慢性的不況の財界の整理期を通じ、自らを拡大し、重化学工業化の比重を強め、その支配は金融・鉱工業・商業の殆んど全分野にわたった。

財閥三井は全国会社資本の14.6%、三菱は16.2%を支配し、第2—1表に示す8財閥で、全国会社資本の過半を支配する。

第2—1表 1928年の財閥

財 閥 名		配 下 会 社	関 係 会 社	全国会社資本 に対する
三	井	114	16	14.6%
三	菱	92	27	16.2
住	友	30	35	4.9
安	田	46	43	8.2
浅	野	49	26	2.6
大	倉	53	37	16.3
古	河	20	15	0.6
川	崎	36	16	1.1

備考 高橋亀吉『日本財閥の解剖』より、大橋隆憲『日本の階級構成』の作成したもの。

たとえば三井財閥傘下企業公称資本金の事業部門別配置は第2—2表の如くであり、1位化学工業、2位鉱業、3位繊維工業、ついで商事・貿易、銀行・保険・信託業等々の割合となっている。

ここで明治以来日本資本主義の発展に大きな地位をもってきた国家資本について見ておく必要がある。大橋隆憲によれば、軍事工業・鉄道・植民地経営等に投下された国家資本は、1909年には11億3千万円であり、民間資本13億6千万円に迫るほどのものがあった。この国家資本は増税と外

第2—2表 三井支配各種事業の産業別表（1928年）

	公 称 資 本 金	百 分 比
銀行, 保険, 信託	137, 000千円	10. 86%
商 事, 貿 易	143, 000	11. 33
織 維 工 業	159, 874	12. 67
食 料 品 工 業	83, 438	6. 61
機 械 工 業	72, 206	5. 72
製 鋼 製 煉 業	22, 100	1. 75
化 学 工 業	243, 617	19. 31
陸, 海 運 業	38, 200	3. 03
鉦 業	211, 000	16. 72
電 灯 電 力 業	96, 125	2. 62
建 物, 倉 庫 業	22, 000	1. 74
雑	33, 250	2. 64
合 計	1, 261, 810	100. 00

備考 高橋亀吉『日本財閥の解剖』92頁

資の導入によって形成されていた<sup>6)</sup>。大戦好況による民間資本の飛躍的發展とその後の発展が見られ、（同時期国家資本も膨脹しているが）国家資本は、1925年でみれば、産業資本の30%というように、民間資本に対しその割合を低下するに至った。しかしその国家資本は官営八幡製鉄所や軍事工敝資本であり、また国有鉄道資本であり、それらは基幹産業部門を支配するとともに、民間重化学工業発展のための市場の提供ともなった。この国家資本は財閥資本の発展にとっての必要な補完物ともなっていた<sup>7)</sup>。この国家資本主義的要素の著しい大きさは、我国資本主義の重要な特徴の1つである。

さらに前述の製鉄業奨励法やあるいは造船奨励法等々に見られる政府補助金交付の保護策とともに、年々の我国予算額中に占める高い割合の膨大な軍事費支出は、我国重化学工業の発展への実質的補助の役割を果たし財閥資本は軍事工業に深いかわりをもって発展した。

### 3-2 1920年代の日本経済の推移

1920年以降、物価は漸次低下傾向を辿る。貿易は（第2—3表）大戦後の19年から毎年入超に転じた。輸出は1919年には、それまでの最高の20億9千万円であったが、20年には19億4千万円、21年には12億5千万円、22年には16億3千万円とその後しばらくは元の額に達しない状況が続いた。

第2—3表 輸出入貿易表（内地分）

	輸 出	輸 入	超 過
1918年	1,962,100,668円	1,668,143,833円	+ 293,956,835円
1919	2,098,872,617	2,173,459,880	— 74,587,263
1920	1,948,394,611	2,336,174,781	— 387,780,170
1921	1,252,837,715	1,614,154,832	— 361,317,117
1922	1,637,451,818	1,890,308,232	— 252,856,414
1923	1,447,750,720	1,982,230,570	— 534,479,850
1924	1,807,034,837	2,453,402,256	— 646,367,419
1925	2,305,589,807	2,572,657,863	— 267,068,056
1926	2,044,727,891	2,377,484,493	— 332,756,662
1927	1,992,317,165	2,179,153,859	— 186,836,694
1928	1,971,955,352	2,196,314,727	— 224,359,375

備考 朝日新聞社『日本経済統計総観』238頁

こうした日本経済の不振は、財政にも影響を与え、財政の緊縮を要請することになる。それは内外の積極政策、大陸政策の再検討を促がすことになる。21年11月から22年2月に至るワシントン会議、その軍備制限の要求に対して日本がこれに応じ対米英協調策に出たのは、1つには当時の財政経済の要求からでもあった。ワシントン会議は軍縮協定のみならず、大戦中、アジアにおける米英の活動の後退する間に大膨脹をはかった日本の大陸政策の展開を、戦後の列強の力関係に応じてチェックしようとするものであった。中国の統一・独立を援護のための九ヶ国条約、四国協約、日本の山東半島の放棄、日英同盟の解消がきまった。このとき日本の軍部も一先ずこれを呑み、ワシントン会議を成立せしめた。ワシントン会議の時期

## 第1次世界大戦後の日本経済の基本的動向

は、世界資本主義の相対的安定期に入らんとする時期でもあった。

先にもいったように1919年以来連年輸入超過が続いたが、震災の翌24年、入超過はそれまでの最高6億4千万円で、震災救済・復興のための支出と相まって日本の財政の余力を乏しいものにした為、政府はこの年金利の高いことで世評を呼んだ6分利付の米貨公債1億5千万ドル、英貨公債2千500万ポンドの巨額の借入をして震災の打撃をのりきった。

なお政府は民間電気会社にすすめて、米・英で起債せしめ、その手取金を為替の元資としたが、25年の電力外債は、米貨債6千650万ドル、英貨債90万ポンドに達した。

ところで、日本は輸出貿易額においては、早くも大正末年すなわち1925年23億円、26年20億4千万円と、大戦期の最高額18年、19年のレベルを回復するのである。しかし、輸入は連年超過であり、貿易外収支は連年受取超過（第2—4表）であったが、これと合算してもなお25年1億5千万円、26年2億6千万円の純支払超過（第2—5表）である。

第2—4表 貿易外収支

（単位 千円）

	受 取 勘 定	支 払 勘 定	超 過
1918	953,400	895,954	+ 57,446
1919	1,211,992	745,170	+ 466,822
1920	1,363,546	1,169,127	+ 194,419
1921	1,238,031	1,114,566	+ 123,465
1922	771,506	745,119	+ 26,387
1923	953,834	569,356	+ 384,478
1924	1,208,499	788,782	+ 419,717
1925	803,211	584,678	+ 318,533
1926	773,549	596,604	+ 176,945
1927	719,335	657,880	+ 61,455
1928	893,448	707,185	+ 186,263

備考 日銀統計局『明治以降本邦主要経済統計』304～6頁より作成。

如上の趨勢の下に、行財政の整理・緊縮方針は、財界の要求となってきた

第2—5表 1920年代における日本の国際収支

(単位 百万円)

	貨物貿易入超	貿易外受取超過	純支払超過
1920年	442	194	248
1921	440	154	286
1922	330	26	304
1923	613	385	228
1924	730	407	323
1925	363	211	152
1926	439	179	260
1927	260	61	199
1928	309	218	91
累 計	3,926	1,835	2,091

備考 1. 貿易は内地，樺太，台湾，朝鮮の合計。

貿易外収支は経常的，臨時的合計。

2. 安藤良雄『現代日本経済史入門』145頁

た。それは金本位制復帰の準備にもつながるものであった。24年6月から27年4月の第1次・第2次加藤高明内閣・第1次若槻内閣の蔵相たち（浜口・早速・片岡）の財政経済方針は，こうした要求に立っていたし，幣原外相の外交方針は対英米協調策の上に立ち，軍部の大陸政策を幾分なりと修正するものであった。大陸政策の一環であったシベリヤ出兵の全面的撤回の下に，25年1月北京で日ソ基本条約調印，日ソ国交回復を見た。

27年金融恐慌により財界のいわゆる不堅実な信用と企業の「整理」が（田中内閣・高橋蔵相）進行した。整理過程では，先に戦後恐慌の整理過程を論じた際述べた非情な「資本の論理」「独占資本の論理」がこのときも貫徹し，金融資本の制覇は一層進んだ（例えば，鈴木商店の没落，十五銀行の破綻，財閥系大企業・大銀行の優位の一層の進展）。金融恐慌はひとり日本資本主義にのみ起ったという特異性がある。

大正末期，浜口蔵相登場以来財政経済の緊縮政策をとり，経済の安定化を促進し，金輸出解禁を準備，決行する意図であったが，内外の事情のた



## 第1次世界大戦後の日本経済の基本的動向

め決行を果さない中、27年金融恐慌の勃発、田中内閣の出現によって、金解禁決行は中断した。解禁準備のための緊縮政策の推進が27年金融恐慌勃発を促迫したのもあった。

日本の旧平価による金輸出解禁は、列強のなかで、最もおくれて浜口内閣（井上蔵相）により30年1月実施される。その準備のため、我国は外債による資金調達が必要があり、その前年29年11月横浜正金銀行をして、米国金融団と2千500万ドル、英金融団と500万ポンドのクレジット設定契約に調印せしめ、金解禁に備えておかなければならなかった。浜口・井上緊縮財政・金解禁と幣原対米英協調外交、軍縮政策（1930年4月ロンドン海軍軍縮条約調印）とは深いつながりをもっていた。

日本はアジア諸国を圧倒する可能性を有する政治的軍事的 大 国 であった。しかし独自の金融力および資源的基礎においては、国際的にはなお弱く他国に依存しなければならなかった。この金融力、資源力の弱さに拘らず、工業生産の発展は上向線を描き、（第2—6表）大正末年・昭和初年には1920年を超え、それ以降引続き上昇している。上昇率において列強をはるかに抜いている。

第2—6表 主要資本主義国の工業生産の発展 (1913年=100)

	米	英	独	仏	日 本
1901年	54	74	58	59	65
1913	100	100	100	100	100
1920	121	104	55	70	136
1924	134	103	76	107	187
1929	182	118	113	135	253
1932	95	103	65	99	312
1937	185	163	138	119	506
1738	182	151	149	110	571

備考 ① OEEC, Industrial Statistics (1900~1955) P.6.

日本の数字は大川一司編『日本経済の成長率』より算出。

② 吉村正晴『貿易問題』 205頁による。

日本の工業化の急速な上昇の秘密は、日本の低賃金であった。それは先にも述べた半封建的土地所有と結合した日本資本主義の構造的特質に基づく低米価・低賃金に由来するのである。この由来によって我国労働者は、資本主義の高度な発展段階にも拘らず、一般的には半植民地的低賃金のもとにおかれていた。そうしてこの低賃金が日本輸出商品の海外競争力、その驚くべき廉価の秘密である。

ところで、工業の発展一般を見るだけでは十分ではない。一国の工業化の全容を知るためには重化学工業および軽工業の相関関係の動態を見る必要がある。そのために（第2—7表）を作成した。重化学工業部門の化学・

第2—7表 重化学工業と軽工業（紡織）の生産額構成比（単位 %）

年 次	全工業	化 学	金 属	機 械	ガスおよび電気	計	紡 織
1913	100	6.6	4.0	8.4	1.3	20.3	44.6
1918	100	12.2	5.3	10.1	1.3	28.9	43.4
1926	100	11.8	6.5	7.9	2.2	28.4	41.9
1927	100	12.8	7.1	8.8	2.3	31.0	40.6
1930	100	14.5	8.1	11.2	4.2	38.0	35.1
1933	100	15.8	10.8	10.9	3.6	41.1	35.7
1937	100	18.9	21.0	14.7	2.6	57.2	24.1

備考 日本統計研究所『日本経済統計集』31頁

金属・機械・ガスおよび電気の生産額指数の合計が大正末昭和はじめ1926年の28.4、27年の31.0において大戦繁栄期・1918年の28.9のレベルを回復し、爾後急速にそのレベルを超えて進む。満洲事変以後の急上昇は軍事的重化学工業化の急膨脹を示す。軽工業の動向を中心に立つ紡織で見たが、1918年なお43.4%の高い割合を示しているが、30年には35.1%、37年には24.1%と顕著な減少を示すに至る。日本の工業、殊に重化学工業の発展に伴い、それだけ海外への原料依存度は高まる。

第2—8表の示すように、日本はその重要工業——銑鉄・鋼鉄・電力・石炭——の発展テンポにおいて先進資本主義国を追越したが、（しかし1936

第1次世界大戦後の日本経済の基本的動向

第2—8表 銑鉄、鋼鉄、電力および石炭の世界生産における列強の比率変化(%)

	銑鉄		鋼鉄		電力		石炭	
	1913年	1936年	1913年	1936年	1913年	1936年	1913年	1936年
米 国	42.3	40.9	44.5	44.9	56~64	38.4	39.6	33.4
英 国	14.1	10.1	10.9	11.0	—	7.2	22.4	17.6
ドイツ	25.9	19.8	25.6	17.8	13~15	11.5	21.2	24.2
仏 国	7.0	8.0	6.6	6.2	—	4.9	3.1	3.5
日 本	0.3	3.7	0.3	4.8	—	7.0	1.6	3.1

備考 シヤ・リフ 前掲 13~14頁

年の時点においても)その経済的发展水準においては、なおそれら先進資本主義国に後れている(ただ電力生産では仏国を超越し英国に迫り、石炭においては仏国に比肩しようとしているが)。ちなみに、日本の木綿工業は(1937年)世界の棉花消費において第2位(米国に次いで)を占めている<sup>8)</sup>。農業部門については他の機会に述べた(拙稿「第一次世界大戦以降の農業経済及び農会」『日本農業発達史』第7巻所収・149~88頁)。

さて、大正中期から昭和初期にかけて、金融資本の確立と進展、工業化の顕著な発達を見た。しかし工業化イコール民主化ではなかった。このことは欧洲諸国と対比し、日本の場合特に注目される。

ところで、中国に対する外国投資額の指数を日・英・米で見よう、1914年を100とすると、1931年では日本517.7、米国399.0、英国195.8で、日本の投資の伸び率は第1位で米国がこれに次いだ。日本は対満投資を中心に中国本土への投資を拡大した。在華日本綿紡績工場は上海を中心に次第に増加した<sup>9)</sup>。

日本は内に、経済安定化推進問題を抱え、外に、その対中国進出は、一方に中国のナショナリズム、国民革命の進行との対立、他方に中国問題をめぐる米・英ことに米国との利害対立する地位にあった。内・外政策は鋭

い相関関係をもっていた。日本資本主義の内外政策は結局15年戦争におちいることになる。

- 注 1) 大蔵省『明治大正財政史』第16巻 700頁, 749頁  
2) 安藤良雄『現代日本経済史入門』76頁  
3) 高橋亀吉『大正昭和財界変動史』上巻312頁  
4) 深井英五『回顧七十年』198頁  
5) ヒルファーデング『金融資本論』岩波版上218頁  
6) 7) 大橋隆憲『日本の階級構成』34頁, 55頁  
8) シャー・リフ 前掲 12頁  
9) リーマー『列国の対支投資』邦訳78頁, 547頁

#### 4. 独占段階におけるデモクラシーの命運

ロシア革命の影響と米騒動の衝撃のもとに、我国支配層のなかの絶対主義勢力の相対的後退を余儀なくし、寺内軍閥・官僚内閣は倒れ、1918年9月わが国最初の政党内閣・原敬政友会内閣を誕生せしめ、他方大正期社会問題を政治日程に登場せしめた。原内閣は18年10月中国に対する西原借款およびこれに類する行為を差控える方針を決定したが、米国の抗議に応じてシベリヤ派遣軍の行動範囲・シベリヤ投資の一定の限定を行なう姿勢を示した。

1921年当時の原首相はワシントン体制形成の日本側の中心人物であった。21年7月米国よりワシントン会議開催の申入をうけ、戦後の転換期に立つ内外情勢を商量し、一定の対米協調の下に会議を妥結に導く日本の基本方針を打出し、加藤友三郎（海相），幣原喜重郎（駐米大使・後の外相）を中心とする全権団を決定し、陸海軍部内にある一部のタカ派的意見を政治的に抑えて、全権団を送り出しワシントン会議を妥結に導くべく日本側の舞台廻わしをしたのは実に原敬であった。原は「参謀本部上原（勇作・元帥）などは反対するならん、併し外国の事と云えば山県（元老）は案外弱き方に付云々」（原敬日記・大正10年8月25日）と看破する。加藤寛治（当時

中佐)等海軍部内のタカ派は加藤友三郎が抑えて、部内をよくまとめていた。原が「山県老公が生きている間は決して対米戦争は起らない」と日記に誌したのは、大正8年かあるいはこの頃であった。加藤友三郎の首席全権としての能力を見出し、また幣原に瞩目して全権に起用すると共に加藤・幣原に全権団の中核的役割を与えたのは原敬であった。田中義一前陸相も原首相の政治力に服してこれに協力した。原首相が文官として「海軍大臣臨時事務管理」になるとき、陸軍は反対したがこれを抑えて原首相の措置に協力したのは田中義一であった。後年のいわゆる幣原外交の路線の可能性を準備したのは、1つは原首相であったともいいうる。

さて、原内閣を先駆としたわが国政党政治は若干の曲折をへて1924年加藤高明内閣をもって一応確立した。この内閣で普通選挙制(男子)が治安維持法(同法は敗戦後、占領軍により反民主主義の抑圧法として撤廃される)と抱き合せに決まる。

政党政治のルールの確立により、当時の二大政党、政友会と憲政会(民政党)が交互に内閣を組織することになった。両政党は共にブルジョア政党として資本と地主の利害を代表していた。金融資本はひとたび形成され巨大な金を自由自在にするようになると、不可避免的に、政治的機構や社会生活の各方面に滲透していく。当時政友会は三井コンツェルン系、憲政会(民政党)は三菱コンツェルン系の利害を反映する政党と見なされていた。満鉄総裁に、三井や三菱財閥の出身者が送りこまれるようになった。

27年金融恐慌を利用し枢密院勢力と結んで政変を起して登場した田中内閣は、蒋介石国民党の中国統一を阻止せんとして、早くも3次にわたる山東出兵を敢行、他方関東軍の一部により満洲某重大事件が引起される。田中「積極」外交は、国際的に金融的な弱さを軍事力によって補強する日本の近代的独占のひとつの表現であった。それはまたワシントン体制への挑戦のはじまりでもあった。

政党政治のルールが確立されると、陸軍大将田中も現役の軍服をぬいで

政党の総裁となり、内閣首班とならなければならなかった。軍閥の1頭目田中大将を総裁に迎え入れる政党（政友会）の体質——憲政会（民政党）はニュアンスの相異はあるが本質的には政友会と大差があるものではない——そういう種類の政党政治の確立ではあった。

それにしても政党内閣と普選の実現は、日露戦後以降勢威を逞くしてきた軍閥・官僚勢力に対する1つの打撃であり、これまでの政治に対して一定の進歩であり、前進ではあった。民衆の成長を物語る指標でもあった。

大正デモクラシーのシンボルであった吉野作造の「民本主義」の主張は半ば達せられ、半ば達せられなかったというべきであろうか。達せられなかった部分は、昭和初期の「政治的自由獲得」を要求する社会運動が継承し深化した。吉野は帷幄上奏論や枢密院論や中国のナショナリズムへの理解を示す論説で、反動と斗いながら、日本の内政および外政におけるミリタリズムを民主主義の立場から適確に批判した。また吉野は中村太八郎が1925年「土地国有講究会」を創設し、農業社会化に関心を有する人々を集めたとき、同会会員になっている<sup>1)</sup>。三谷太一郎は吉野作造の民本主義の歴史的意義を論じて次の如く述べている。

「吉野の民本主義論は政治的民本主義とそれを基礎づける人格主義とを民本主義の必要的内容として含んでいたが、吉野はさらに政治的民本主義と併立させて社会的民本主義ともいうべきものを考えた。吉野によればそれは「国民生活の安固充実、である……貧富の格差の緩和や日常生活の安定を促進する。要するに社会的民本主義とは広義の社会政策にほかならない。社会主義をもっぱら「社会的正義の確立、を志向するもの」としてとらえるならば、社会主義もまた民本主義の外延に位置づけられるのである」「彼（吉野）の中国革命史研究は今日の中国のなりたちを理解するための、我々のもっているもっとも決定的な鍵の一つであろう<sup>2)</sup>」

日本は金融恐慌（27年）脱出後数年ならずして昭和恐慌（30～32年）に

## 第1次世界大戦後の日本経済の基本的動向

陥った。昭和恐慌は世界恐慌の一環でもあり、これに金解禁のデフレ的打撃が重なり（31年12月金再禁止）かつてない深刻な恐慌となった。世界資本主義の相対的安定期の終焉のなかで、昭和恐慌からの脱出の道を日本は戦争政策・軍事インフレーションに選んだ。すなわち31年9月勃発した満洲事変を契機に武力による大陸政策の展開に進む。それは国内において軍事ファシズムが勝利し、社会主義・自由主義・勤労者組織は抑圧され、政党政治は圧倒され、財閥はファシズムの戦争支持に転向する過程であった。満洲事変は第2次大戦の端緒となった。民主主義の復活・徹底化の問題は敗戦後まで待たねばならなかった。それは同時に、日本資本主義発展の内包してきた伝統的な構造的特質を幅ひろく洗いなおして見る問題でもあった。

注 1) 伝田功『近代日本農政思想史の研究』176頁

2) 三谷太一郎「思想家としての吉野作造」『日本の名著・吉野作造』所収 34～5頁, 61頁